

2017 年度摂南大学研究助成

「Smart and Human 研究助成金」

成果報告書

【地域総合研究】

頁	研究課題	学部等	研究代表者
93	「すさみ町総合開発研究」から得た課題分析結果による地域社会の持続可能性に関する研究(3)	外国語学部	浅野 英一 教授
97	ブランド・エクイティを高めるブランド経験の「場」の創出に関する研究__由良町における地域ブランディングを例として__	経営学部	鶴坂 貴恵 教授
102	摂南大学が地域の拠点となるために必要な空間的条件の整理__“地域拠点としての大学”に求められる要素とは?__(2)	理工学部	池内 淳子 教授
107	淀川水系に関する総合的研究__多様性に基づく発展ダイナミズムの探求	経済学部	後藤 和子 教授
113	日本の伝統行事と住宅のしつらい	外国語学部	岩間 香 教授

2017 年度摂南大学研究助成「Smart and Human 研究助成金」成果報告書

研究課題名「すさみ町総合開発研究」から得た課題分析結果による地域社会の持続可能性に関する研究 (3)

研究代表者	所 属	職名	共同研究者	所 属	職名
浅野 英一	外国語学部	教授			
共同研究者	所 属	職名			
橋本 正治	理工学部機械工学科	教授			
一色 美博	理工学部機械工学科	教授			
手代木 功基	外国語学部	講師			
石田 裕貴	大学院経済経営研究科	M1 院生			

研究実績・成果

(1) 研究の背景・経過

摂南大学とすさみ町は 2010 年 3 月 3 日に包括連携協定を結んでいる。申請者と共同研究者は、2011～2014 年度に PBL 型学生プロジェクトと、2012 年 4 月から「地域資源にもとづく持続的社会の形成～すさみ町総合研究～フェーズ I・II・III」をすさみ町で実施してきた。大学教職員が研究として取り組むべき課題（地域資源にもとづく持続的社会の形成）が徐々に解明されてきた。2015 年 9 月にすさみ町内に近畿自動車道紀勢線が延伸しインターチェンジが 2 か所開通（すさみ IC、すさみ南 IC）した。紀勢線（田辺～すさみ）の開通は広域交通の利便性向上に伴い、物流等の産業機能の立地ポテンシャルの向上が期待される。すさみ町では少子高齢化・人口減少が急速に進んでおり、地域のコミュニティを維持するためには、豊かな自然環境など地域の特性を十分に生かした居住空間の創出など、地域の魅力を高めるような施策を検討する必要がある。本研究において、これらの課題に取り組むことで、大学が地域に対しての知的貢献、学生・院生の教育・研究指導だけではなく、【COC+参加校】の役割を果たしている。

(2) 研究目的

日本は先進国の中でも未だ見ぬ問題に悩まされている。それが人口流出や人口減少が進んだ地域を指す「過疎地」や、人口の 65 歳以上の高齢者が 50%以上を占める集落を表す「限界集落」である。これら新しい語句の発生は未知の課題に直面している課題先進国「日本」を象徴している。地域課題の解決が求められており、国が掲げる「地方創生」政策を中心に、日本全体が試行錯誤している状況である。衰退している地域の目標の 1 つとして「持続可能な町づくり」が挙げられる。町本来の価値を見直し、試行錯誤を重ねることで、自立したシステムを構築できるかがどの地域にとって理想のシステムとなっている。過疎地域が過疎債などの補助金に頼らず経済的に自立することで、地域だけでなく国全体の活性化につながると考えることができる。研究対象にしている和歌山県すさみ町は、39 ある集落のうち、65 歳以上の高齢者が半数を超す「限界集落」が 19 存在する。また、国立社会保障・人口問題研究所（東京）の推計で、2035 年には全国で 7 番目に高い高齢化率 62.9%になるとされており、深刻な高齢化と過疎化への対策が課題になっている。本研究は過疎地域が持つ様々な課題について先端的な文理融合型基礎研究として取り組み、その成果を社会に還元することによって、地域社会のニーズに応じた活性化と大学を中心としたモデル事業への発展を図ることを目的としている。

(3) 研究方法

本研究は、他学部横断型の総合的研究であり、理工学系・文系の教員・職員・院生・学生が複数参画することからマルチ・ダイナミックな研究手法である。総合的な地域開発は多岐にわたった持続的社会的形成であり、主要産業（農業・林業・漁業・観光）に関して、耕作放棄地の再生・観光資源開発・イベントによる地域おこし、地域間協力、自然エネルギー開発（間伐材利用）など、幅広い課題解決に総合的な観点から取り組むことが必要で、摂南大学が総合大学としての研究能力を発揮できるものである。本研究は、近畿自動車道紀勢線のインターチェンジが開通する以前から現地調査によるデータ収集を行っており、昨年度は、紀勢線「白浜 IC－すさみ南 IC」開通後のデータ収集と分析を実施した。新しく開通した紀勢線「白浜 IC－すさみ南 IC」間は無料区間であり、それまで主に使用されていた国道 42 号の利用者が劇的に減少している。ここで問題として考えられるのは、国道 42 号の交通量減少による地域経済の衰退と、紀勢線が串本町まで延伸されることにより、すさみ町が通過点になってしまう可能性が挙げられる。そこで本年は交通量の詳細なデータ分析を行い「ストロー現象」による空洞化がすさみ町全体に与える影響と地域ブランドについての関係性を研究した。

(4) 研究実施

本研究は PDCA サイクルによって実施した。各教員が受け持っている学生の卒業研究、PBL プロジェクト、大学院生を積極的に参画させた。2012 年～2016 に得た先行的基礎データを分析し、学会や研究会で研究発表を行った。2015 年 9 月に紀勢線「白浜 IC－すさみ南 IC」が開通し国道 42 号の交通量は大幅に減少し、紀勢線の利用頻度が高まった。紀勢線は自動車専用道路という構造から、利便性が高く、遠方からの利用者が増加するなど、国道 42 号とは異なった人の流れが構築されたと考えられる。「道の駅すさみ」が、今後、経済や観光、交流といった点ですさみ町の中心的な役割を果たすことで、「新しいヒトの流れ」に対し、積極的にアピールできる環境になり、それにより「新しいヒトの流れ」を取り込むことが可能となった。しかし、紀勢線がさらに串本方面に延伸した時に、「新しいヒトの流れ」がどのように変化するのは未知数である。立地を最大限活用することは重要ではあるが、地理的な環境に依存してしまうと「ストロー現象」に対応しきれないことが考えられる。現在の「新しいヒトの流れ」や立地を活用しつつ、「ストロー現象」に備えて、「道の駅すさみ」と町が連携した取り組みが重要となってくる。地域経済の拠点として、地域経済を循環させるには、耕作放棄地の有効利用（鳥獣被害に強いニンニクの栽培）や国道 42 号をサイクリング道路にするなど地域資源を有効活用し、人を引き付ける魅力を高め、地域の発展のために必要な地域ブランド化のデータを収集した。今回、地域の人の畑（約 5000 m²）秋田産ニンニク種と中国産ニンニク種を作付けし、様々なデータを収集した。中国産ニンニク種は、秋田産より病害に強いが大きさがバラバラであった。秋田産は、病害に弱く収穫前に全滅してしまった。昨年は、気温が高かったことから、秋田産には耐えられなかったと考えられる。すさみ町の新しいイベントとして、空洞化した国道 42 号（リアス式海岸沿い）と、中山間地の溪谷沿いを利用したサイクリング、「Rade on Susami」を実施した。参加者は 500 名であり、今後も継続的に実施することで、すさみ町の新しいブランドとなる可能性が高いことがわかった。3 月には、すさみ町のブランド商品である「ケンケン鰹」に因んだ、ケンケン鰹サミットが開催されることになっている。

(5) 研究新規性・独創性、期待される効果

ストロー効果の予兆を見逃すと、将来的な致命傷になることから、致命傷にならないための予防策を講じる必要がある。新規性・独創性という視点では当地における研究は、摂南大学の S&H のみであり、こういった基礎的な研究が継続的に必要である。紀勢線の「起点・終点」であるすさみ南 IC と道

の駅すさみ・エビとカニの水族館・防災拠点对応型ガソリンスタンドの3本柱の位置関係は、立地的に条件が非常に良い。無料高速道路による「新しい人の流れ」の導線上に「流れの関所」のような場所に立地し、すさみ南ICに出入りする車両は、道の駅すさみの前を必ず通過しなければならない絶好のロケーションである。分析の結果、こういった好条件であるにも関わらず、道の駅すさみの来場者数は、1年前と比較して2割ほど減少している。開設当時から6か月間は、収容キャパシティを遥かに超える来場者があった。その後、徐々に来場者が減り、道の駅でマルシェなどを定期的に開催しているが、固定観光客（リピーター）の確保にはつながっていない。これに似た例が、「イブ王国建国祭」来場者数に現れている。紀勢線の開通に伴い来場者は大幅に増加すると予想され、将来展望への試金石と期待されたが、入場者数は約30%減少した。今後、串本IC方面の無料高速道路が開通すれば、現在の立地では、線形的に「流れの関所」にはならず、ドライバーの目に全く触れず素通りすることになり、現在と違う「新・新しい人の流れ」が生まれる。S&H研究で得られたデータ分析し、合理的な評価によるブランドのイメージを確立し、ヒトの流れが変わったとしても対応できるような戦略（ビジネスプランの構築）が必要となる。

地域経済を循環させ、雇用創出をしなければ生活関連サービスの低下が起こる。生活関連サービスは、小売・飲食・娯楽・医療機関等であり、住民が日常生活を送るために必要なもので、これらは一定の人口規模の上に成り立ち、自治体の財政を支える。少子高齢化と人口減少に伴い、税収や消費が減少すると、人口規模にあわせてサービス施設等を含めた産業が維持できなくなる。すさみ町の人口は、4,300人(2017年11月)を下回っており、このまま加速度的に人口が減少すると、最低限必要な生活関連サービスが維持できず、近隣市町へ買い物や娯楽を求めることになり町外へヒト・モノ・カネなどの流出が増加し、更なる空洞化に発展する。現在は、道の駅、エビとカニの水族館、ガソリンスタンドの3本柱が、高速道路起終点という立地条件を最大限活用しているが、地理的な環境のみに依存してしまうとストロー効果に対応しきれなくなることが考えられる。紀勢線は、自動車専用道路という構造から、利便性が高く、遠方からの利用者が増加するなど、国道42号とは異なった人の流れが構築されたと考えられる。ストロー効果の予兆は、すでに発生しており、近い将来、終点が新設される串本ICに移動すると、ヒトの流れがどのように変化するのは未知数である。クロス分析だけでは、この未知数に関する対応が難しいことも判明した。そこで観察可能な変数による変動要因をコントロールすることが可能なパネルデータ分析を行い、将来的な未知数の部分について考慮した上で、無料高速道路開通によるストロー効果が過疎の町に与える負の影響を明らかにすべきであることに達した。

将来的な未知数の開発に対応させるには、目的に合ったデータ収集が必要である。すさみ町の林野率は93%であり、平地が7%しかないことから唯一、成長の可能性が考えられるのは「観光資源活用」であり、観光資源を中心にしたデータの収集が必要となる。観光資源の活用に地元名産品である「イノブタ、ケンケン鰯、めはり寿司、さんま寿司」などの地産地消を加えたパネルデータ分析をすることで、ターゲットを絞り込んで「負の影響」への対応を考察できることになる。3本柱（道の駅すさみ・エビとカニの水族館・防災拠点对応型ガソリンスタンド）が最初の起爆剤（きっかけ）となり地域経済の拠点として、地域経済を循環させるには、観光資源と地域資源を有効活用し、人を引き付ける魅力を高める「地域ブランド力」が継続的な発展のために必要である。こういった分野において、大学の知を活用した研究や支援が期待される。

鳥獣被害に遭わないニンニクを大量栽培



中国産ニンニク種による畑からの収穫



空洞化した国道 42 号（リアス式海岸沿い）と中山間地の溪谷沿いを利用したサイクリングイベント



2017 年度摂南大学研究助成「Smart and Human 研究助成金」成果報告書

研究課題名 ブランド・エクイティを高めるブランド経験の「場」の創出に関する研究
 ―由良町における地域ブランディングを例として―

研究代表者	所 属	職名	共同研究者	所 属	職名
鶴坂 貴恵	経営学部経営情報学科	教授			
共同研究者	所 属	職名			
栢木 紀哉	経営学部経営情報学科	教授			
山本 圭三	経営学部経営学科	准教授			

研究実績・成果

1. 研究の目的

由良町の「地域ブランド」の経験の「場」を創造し、ブランド価値を上げる試みを行う。

2. 研究の背景

①ブランド研究

ブランドが企業や地域にとって価値のあるものという認識は広く浸透している。そもそもブランドへの関心の高まりは 1990 年代に入ってからで、その契機となったのは、1980 年代、米国で登場した「ブランド・エクイティ」の概念である。さらに 2000 年代前後から製品のコモディティ化が進行したことにより、企業のブランド戦略の重要性は高まりを見せ、「いかに強いブランドを構築するか」という実践論に展開されていく。その中で顧客がブランドと出会い、様々な経験をする接点をつくり、それらの接点において提供されるブランドの経験価値に関する議論が注目された。Pine and Gilmore(1999)の「経験経済」、Schmitt (1999)「経験価値マーケティング」がそれらに相当する。Schmitt & Simonson(1997)は、コモディティ化が進む市場においては、五感を通じた感覚的な経験を与える「エクセティックス」(aesthetics:審美的要素としての外観や雰囲気)を戦略的に活用して顧客との絆を作るべきだとしている。その際、ブランド・アイデンティティは不可欠となる。その後、Schmitt は感覚的な経験価値だけでなく、情緒的、認知的、行動的、関係的なものの 5 つの経験価値領域を提唱した。ブランドが提供する経験価値の次元は、顧客価値は感覚的・情緒的なものから関係性に関わるものまでの広がりを持つことになったのである。

一方、地域ブランドは我が国においては、地域団体商標が創設された 2006 年に高まりをみせ、その後、地方創生が謳われた 2014 年から再び注目を集めることになった。地方創生の手法の一つとして、地域ブランドの確立が有効であるとみなされたからだ。

今回の研究は、経験価値に着目し、地域ブランドと顧客との接点として、地域ブランドを経験できる「場」づくりを行い、そこからブランドの価値を形成しようというものである。

②由良町における地域ブランド

ブランドの核となるのは、「ブランド・アイデンティティ」である。このブランド・アイデンティティ

ィは、他とは差別化できる尖がりのあるもの、突き抜けたものであることが必要である。でなければ消費者の心には残らないからである。由良町の「ブランド・アイデンティティ」は何であろうか。海、柑橘類、魚、景色など考えられるが、どれをとっても、由良周辺の街とそう変わりのないものである。最も候補にあげることができるのは、「由良早生みかん」は由良で生まれた温州ミカンの品種である。しかし、誕生してから20年程度の歳月が流れ、由良から苗が流出し、由良でなくても「由良早生みかん」が生産され、販売されているのが現状である。つまり「由良早生みかん」＝「由良」ではない。そこで何か新しい特徴を見つける、あるいは創る必要がある。今回、注目したのが、農業でイノベーションにチャレンジしている「ゆらみかん普及会」と、もはや名所になっている「ボートカフェ」である。

一般的に強いブランドは知名度が高く、よいイメージを持たれている。例えば、「ディズニーランド」は「テーマパーク」の一つであり、本来「テーマパーク」の集合の中の1つの要素にしかすぎない。しかし、もはやその知名度や人気、ブランドイメージは「テーマパーク」を超えるものがあり、「ディズニーランド」という独自の世界を作っている。「ボートカフェ」も同様で、同店は「カフェ」の一つであり、由良にある店の一つである。しかし、その知名度や人気、ボートカフェのイメージは由良を超え、ボートカフェに来たら、そこがたまたま由良町だったという状況を作り上げている。つまりボートカフェを通じて、由良町の地域ブランドを作り上げることができるのではないかと考えた。

このような状況下、「ゆらみかん普及会」が「ボートカフェ」の一角にアンテナショップを2017年に開設した。「ボートカフェ」は衣奈海岸の岬にあり、隣接してイタリアンレストランの「バロリッコ」が立地している。「ゆらみかん普及会」のアンテナショップのブランドイメージを上手く作り上げることができれば、衣奈海岸の岬一体は異国情緒のあるお洒落な店舗の集積する場所として、新たな特徴を作り上げることができる。このような雰囲気のある場所は和歌山県内には珍しく、由良町の突き抜けたブランド・アイデンティティとなる可能性がある。



左：ボートカフェ



右：バロリッコ

3. 研究の方法と内容

①由良町産品の「地域ブランド」を経験できる場を作るための対象のリサーチ

『地域ブランド』経験する場は、商品を購入し消費するだけでなく、商品のパッケージ、商品を販売するための店舗、ホームページなども含まれる。よい製品を作っても、それを消費者に伝える、説得することが重要であり、消費者に自社製品に関心を持ってもらう場、さらには自社製品にはよい印象を持ってもらう場を作っていくことが重要である。今回、由良町の柑橘類等農作物の栽培と六次化を行っている「ゆらみかん普及会」に協力依頼を行った。「ゆらみかん普及会」では、和歌山産の農作物を材料としたジャムや、由良早生みかん100%のジュースなどを作っているが、ジュースに至ってはノーラベルであり、内容物を伝えることすらできていない。当初はこれらのパッケージデザインについての検討を行う予定であった。

しかし、「ゆらみかん普及会」に交渉すると、2017年に開設したアンテナショップの名前とロゴの検討を依頼された。ショップ名もなく、思い付きで商品を置いているのが現状で、来店客から店名や「ショップカードはないのか」といった質問もあり、このまま、このショップを漠然と継続していく不安があるという気持ちを打ち明けられた。

アンテナショップは由良町産品と出会う場、経験する場であると取られることができる。さらにアンテナショップでの来店客の良好な経験が、由良町のブランド価値を創造すると考えられることから、アンテナショップのネーミング、またショップを象徴するロゴマークを作成することにした。また先述通り、アンテナショップが「ボートカフェ」の一角にあることから、上手くブランディングを行えば、「ボートカフェ」「バロリッコ」との相乗効果が生まれ、新たな由良の地域ブランドにもなると考えた。

②アンテナショップのコンセプトの作成

アンテナショップの核となるコンセプトもないということから、コンセプトづくりから始めることにした。コンセプトは店や商品の核となる考え方であり、ブランド・アイデンティティにも通じるものである。

「ゆらみかん普及会」の構成員は現在、2家族4名である。4名それぞれに、アンテナショップに関する考えや思いについて KJ 法を使って整理した。その結果、自分たちが「農家」であることを強みとしていることが分かり、「農家」という意識が中心に位置づけられることが明確となった。



アンテナショップの内部、外観／KJ 法の結果

「農家が作ったちょっと贅沢で日々の生活に彩りを与える・・・そんな商品に出会う場所」

これがアンテナショップのコンセプトとなった。

「ゆらみかん普及会」4名があげたキーワード等をまとめると、皆、同様のことを志向していることがわかった。同会の峯村氏からは、曖昧になっていた店の方向性が明確になり有意義な作業であったという感想を得た。

③店名、ロゴマークの作成

「農家」ということが何よりも優先され、中心にあるということから、店の名前を「ゆらみかん普及会」構成員の農家のある三尾川地区の地域名を取り入れ、「MIOGAWA FARM」とした。由良町は14地区から成り立っており、地区の独立性、独自性が強く、地区への帰属意識も強い。三尾川地区には、「ゆらみかん普及会」以外にも複数の農家があり、その中にも若手の農家も存在し、今後、同会の活動に参加する農家が増えることも期待させることから、この名前とした。また、この名前は店名だけでなく、商品名にも活用できると判断した。

次に、ロゴマークの作成だが、このアンテナショップは先述したとおり、由良町衣奈海岸の「ボートカフェ」の一角にある。「ボートカフェ」は海に沈む夕日が見えるお洒落なカフェとして、和歌山では人気のある場所であり、「由良」よりも「ボートカフェ」の方が、知名度が高いほどであり、高いブランドイメージが形成させている。また「ボートカフェ」に隣接してイタリアンレストラン「バロリッコ」があり、2店が、衣奈海外一体のイメージづくりに相乗効果を発揮している。これらの2店のオーナーはデザイナーでもある舟井氏であり、店舗、内装、ロゴマークなどのデザインを同氏が行っている。アンテナショップはこれらの店舗の一角にあるため、デザインは同じテイストがよいと考え、舟井氏にデザインの依頼を行った。その結果、下記の4案が提案された。これらをアンテナショップのロゴ、さらには商品のマークとして活用しながら、同会の活動が展開される。



④WEB デザインの改善の必要性

新たな名前やロゴが出来上がったことで、「ゆらみかん普及会」のホームページもリニューアルが必要である。現在の問題点を Web ユーザビリティの基準をもとにチェックした結果は以下の通りである。

(1) アクセスのしやすさ

- ・文字が背景画像と重なって読みづらい。
- ・スマートフォンで見たときに表示される情報がばらばらで使いづらい。

(2) サイトの使いやすさ

- ・通販ページへのリンクがわかりづらい。
- ・それぞれの商品の写真がまちまちで商品の良さが伝わってこない。

商品の外観とカットした画像を載せるなどしてイメージしやすくする。

(3) 目標到達のしやすさ

- ・「通販ページ」が一番下にあるのに、柑橘類の通販ページは別になっている。
- ・「旬カレンダー」と実際の販売時期が全く合っていない。
- ・各柑橘類とバラに関する販売時期についての情報が各ページに掲載されていない。
- ・バラに至っては、「商品情報を表示できません」と表示され情報が無い。

(4) 信頼感・安心感

- ・「ゆらみかん普及会」についての情報があまりにも少なく、身元証明が曖昧である。

販売者の顔写真などの情報を載せるなどして、イメージしやすくすると良い。

(5) 内容の有用度

- ・調べたらすぐわかる程度の内容しか掲載されておらずサイト訪問者に普及会のメッセージが伝わらない。
- ・サイト訪問者が何を目的に訪問してくるのか、サイトから何をしようとしているのかと言ったことを考えておらず、訪問者目線のサイト構成になっていない。

4. インプリケーション

「ゆらみかん普及会」が製造販売する商品のターゲットは若者で、ちょっとした友人や家族へのお土産、或いは由良に来た記念として買っていくような商品を目指して開発を行っている。よって使い切れるような量で、値段は割高となっている。そのような商品を並べて販売しているお店の名前や店名、ロゴが、これまでなかったが、ターゲットを意識し農家を全面に押し出した店名やロゴができあがった。この店名やマークに触れた来店客は、おしゃれなイメージを商品に抱く、つまり感覚的、情緒的経験が生まれ、商品や店との関係性が生まれることが予測される。それが由良の地域ブランド全体のイメージ向上にも資すると考えられる。

経験価値の理論的な議論はこれまでなされ、すでに存在するブランドや「場」についての検討や解釈は行われてきた。今回は、これまでの議論を踏まえて、経験の場を新たに作り上げていくもので、その点に新規性があると考えられる。店名やロゴのデザインは日常、数多くなされているが、理論的背景に基づいたものは少ないであろう。今回の試みが礎となり、由良町の地域ブランディングがさらにより方向に進むことを期待したい。

2017 年度摂南大学研究助成「Smart and Human 研究助成金」成果報告書

研究課題名 摂南大学が地域の拠点となるために必要な空間的条件の整理
 — “地域拠点としての大学” に求められる要素とは？ — (2)

研究代表者	所 属	職名	共同研究者	所 属	職名
池内 淳子	理工学部建築学科	教授	本多 友常	理工学部住環境デザイン学科	教授
共同研究者	所 属	職名	榊 愛	理工学部住環境デザイン学科	准教授
竹原 義二	理工学部建築学科	教授	岩田 三千子	理工学部住環境デザイン学科	教授
尾山 廣	理工学部生命科学科	教授	木多 彩子	理工学部建築学科	教授
加嶋 章博	理工学部建築学科	教授	森山 正和	理工学部住環境デザイン学科	教授
小林 健治	理工学部建築学科	講師			

研究実績・成果

【研究背景と目的】

摂南大学理工学部建築学科および住環境デザイン学科では、大学周辺地域において、災害対応力の向上（防災）・水路の魅力発掘（水辺環境）・歴史的建築物の再評価（地域ブランディング）等を実施し、大学と地域が対話しつつ “協働する場” を創出してきた。一方、昨今の大学では敷地内外を隔てる塀を設けない等、“地域に開かれたキャンパス” を明確に地域に伝えたキャンパスプランも存在する。しかし、本学の現寝屋川キャンパスプランは、このような将来を見据えたコンセプトを明快に表現しているかは疑問である。折しも、(学) 常翔学園は摂南大学寝屋川キャンパスの校地面積を 40% 増とする用地取得を発表した（2015 年 10 月）。今後、本学における地域活動を活発にするためにも、また、活発になった地域活動をキャンパスが支えるためにも、摂南大学ならではの地域拠点の具体像を探究する必要がある。そこで、2016 年度摂南大学研究助成「Smart and Human 研究助成金」では、本学が “摂南大学らしさ” を持つ地域拠点となるために必要な空間的条件を整理した。その結果、本学は、日常時、災害時に関わらず「地域からの受け入れ拠点」と「学外への派遣拠点」の役割を果たすことが必要であり、このような姿勢を関係者すべてに理解できるようなキャンパスプランを提案する重要性が示された。そこで 2017 年度研究では、新しい寝屋川キャンパスの具体像を視覚化するとともに、学内外のステークホルダーに対し公開することで意見を収集する。これらの研究成果を基に、“地域拠点としての摂南大学” が求められている要素について考察する。

【研究方法】

2017 年度研究では、新キャンパスの具体像を視覚化するために、まずは、新敷地側に新しいバス停、地域開放型施設および広場が新設されると仮定する。バス停および地域開放型施設については建築学科生が提案を行い、広場案については近隣小学校および学内建築系学生から募集する。これらバス停、地域開放型施設および広場の具体的な配置については、建築学科 2017 年度設計演習Ⅱa の第 3 課題である地域開放型施設「クリエイティブセンター」の設計条件として担当教員らが整理したものを活用する。収集した広場案については摂大祭等で一般に公開し、その際に寝屋川市民を対象に新キャンパスに対するヒアリング調査を実施する。また、学内の地域活動 2 団体（エコシビル部およびボランティアスタッフズ）に対しても同様の調査を実施する。以上の提案と研究成果をまとめ、学内外のステ

ークホルダーに公開し広く意見を収集することで、“地域拠点としての摂南大学”が求められている要素について考察する。本研究では、現キャンパスの課題を浮き彫りにしつつ、拡張される寝屋川キャンパスの“スガタ・カタチ”を描き出すことにチャレンジする。また、これらの具体的な提案が建築を専門としないステークホルダーの理解を深めることが出来れば、地域活動の促進につながることも期待できると考えられる。

【研究結果と考察】

1. 新敷地側のバス停案と広場案

図1に新敷地側のバス停案を示す。本提案は2016年度建築学科卒業研究においてなされ、今川（建築意匠・建築設計研究室（竹原研究室））は、現在のキャンパスの課題として、①本学正門前道路（149号線）は狭く人や自転車の動線が交錯している、②横断歩道の通行が危険、③バス停は学生の利用人数に比してあまりにも狭い、の3点を挙げた。そこで、新敷地最北側の三角形の敷地を利用し、図1のように茨木市駅行と寝屋川市駅行のバスの動線を整理した。この案は、①敷地の鋭角部分をうまく利用できている、②東西行のバスの動線を上手く分け、交通渋滞の緩和やバス待ち行列の緩和に貢献できる、③本学学生のみならず、地域住民の憩いの場の創出が可能、との評価がなされた。

図2に図1のバス停を含む新敷地北側の活用案を示す。この活用案は、2017年度建築学科設計演習Ⅱa（代表担当教員：加嶋章博）の第3課題「クリエイティブセンター」の設計条件として整理されたものである。加嶋らは現キャンパスの正門前中庭をから続く並木道を新敷地側に新たに設定し、それより北側にバス停（図1）を、地域開放型施設である「クリエイティブセンター」はバス停と並木道に隣接するとした。また、「クリエイティブセンター」の東側には地域開放型の広場を配置した。図3に建築学科2年生による「クリエイティブセンター」設計案を示す。円形建物が複数配置された案であり、建物内からバス停や広場、並木道への自由な動線を誘発するような開放的な拠点施設である、との評価がなされた。現キャンパス内にはこの提案のような魅力的な建物はなく、バス停や広場、並木道等の公共スペースと隣接するこの

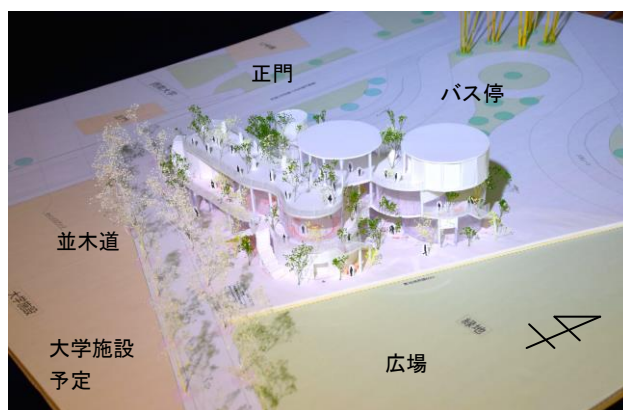
ような新しい地域開放型施設は、地域住民の本学キャンパス利用を促進すると考えられる。その結果として、新たな地域協働の機会が創出され、本学に対する市民の認知度向上も大いに期待できる。



図1 バス停案（今川、2016年度卒業設計）¹⁾



図2 バス停を含む新敷地北側の活用案²⁾



（建築学科2年生）

図3 クリエイティブセンター設計案

2. 新敷地の“広場案”の募集と結果²⁾

広場案は、摂南大学建築系学生からの自由応募および寝屋川市立石津小学校1年生による絵画プログラム実施により収集した。表1に寝屋川市立石津小学校プログラムの概要を示す。石津小学校の図工の時間を利用し、本学学生の補助のもと、児童51名がクレパスと絵具で自由に“広場の絵”を描いた。図4にその一例（「うちゅうのがっこうとかくしべや」）を示す。担当補助学生によると、この時児童は宿題を見せ合いっこ出来る場所や買い物待ちの子供がいる風景を描いたそうである。絵にはこの児童が普段の生活で感じていることが表現されていると考えられる。次に、児童が描いた項目を分析するために色で分類したところ、図6に示すように、遊具を書いた児童が最も多いことが分かった。また、「自分たちの使うことが出来る“広場”には遊具がほしい」との声もあった。

図7に住環境デザイン学科2年生の提案を示す。摂南大学のシンボルマークのS字型のベンチを配置し、地域の方を含めて、バスを待ったりくつろいだりできるスペースとして提案された。

3. 寝屋川市在住・在勤の方および本学内地域活動2団体に対するヒアリング²⁾

表2に寝屋川市民等へのヒアリング調査概要を示す。対象者は、摂大祭における“石津小1年生の広場案”展示を鑑賞していた人（児童の保護者等）である。ヒアリング項目は、「広場に対する意見」、「摂南大学の利用について」、「今後欲しいスペースについて」等とした。その結果、回答者22名中18名が本学食堂を、また21名が本学図書館を利用したことがなかった。また13名は「校内に入りにくい雰囲気がある」との意見を述べた。さらに、「今後欲しいスペース」として最も多かったのは「カフェ」であり、次に、「広場」、「地域開放スペース」と続いた（図7）。市民へのヒアリングは、寝屋川市社会福祉協議会と寝屋川市が実施する「寝屋川市の福祉課題について意見交換し解決策を考える」会への参加者6名にも実施した。その結果、6名全員が食堂・図書館共に利用したことがなく、「カフェ」と「地域開放スペース」は、6名中4名が欲しいスペースとして選択した。以上の結果より、現寝屋川キャンパスは、“地域に開かれている大学”との印象は持たれていないことが浮き彫りになった。

表1 石津小学校における広場案作成


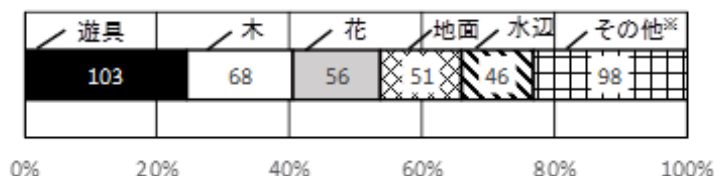
日時	2017年9月7日(木)8:45~12:15
場所	寝屋川市立石津小学校図工室
対象者	1年生51名(1組26名、2組25名)
実施風景	<p>”広場”の事前説明⇒クレパスと絵具で絵を描く⇒タイトルをつける</p> <p>大学生が補助⇒</p> 



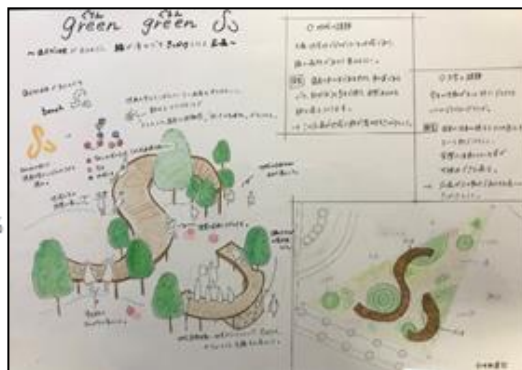
図4 石津小学校児童による広場案



※その他（動物、昆虫、建物、魚、ベンチ、果物、遊園地、鳥など）

要素分析数：絵画51枚、総抽出要素数422

図5 石津小学校児童の広場案に書かれた要素



（住環境デザイン学科2年生）

図6 建築系学生による広場案

表 3 に学内地域活動団体へのヒアリング/アンケート調査概要を示す。対象者はボランティアスタッフ 11 名とエコシビル部 7 名であり、主に幹部学生が回答した。ヒアリング項目は、「現在の活動に対する学内スペースの過不足」、「今後欲しいスペース」、「大学に欲しいスペース」（寝屋川市民への調査同様）等とした。その結果、最も多かったのは「カフェ」であり、次に、「広場（摂南生専用）」、「グループミーティングの場所」と続いた（図 8）。また、屋内スペースや自習スペース等、現キャンパス内に不足しているスペースも挙げられた。寝屋川市民の選択項目との共通点は「カフェ」、「駐輪場」、「テラス」であり、一般開放型の広場を選択した人は 3 名のみであった。

4. 現敷地側の新キャンパス提案

図 9 に、現敷地側の新たな提案を示す。本提案は、建築学科建築・都市デザイン研究室（小林研究室）からなされた。本提案では本学正門前道路（149 号線）に着目し、道路沿いにある緑地を残しつつ、道路に沿うように低層の長い建物を配置することで道路と敷地内外のつながりを深める狙いがある。また、北へ向かうバス停をキャンパス内に新たに引き込むことで、将来的な学生数増にも対応可能な提案である。現キャンパスは 149 号線沿いに塀が立ち並び、「地域に開放されたキャンパス」との印象はない。しかし、道路沿いの木々は確かに立派に育っており、このような価値の高い現有利資源をうまく活用する視点が重要であると考えられる。

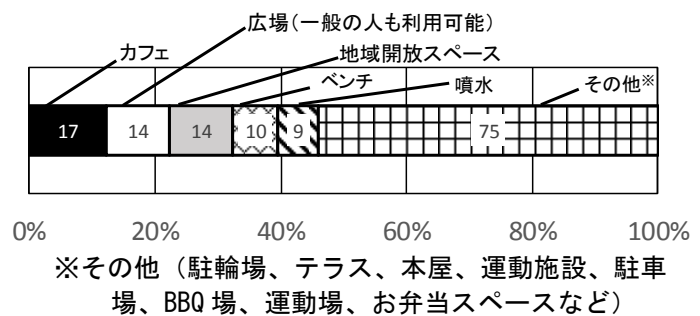
5. 学内外のステークホルダーへの公開

表 4 に学内に対する成果報告会の概要を示す。現キャンパスの最大の課題ともいえるバス停改善案が含まれたため、京阪ホールディングスおよび京阪バスからのご参加頂いた。尾山（研究支援・社会連携センター副センター長）は、本学の地域連携活動実績について説明し、本学における地域貢献型の人材育成の重要性について述べた。また、木多は、蔦屋とスターバックスが運営する武雄市立図書館の事例を紹介し、本学図書館を新敷地側に移設するアイディアと、そのメリットについて説明した。

表 5 に学外に対する成果報告会の概要を示す。寝屋川市や近隣住民、また企業からのご参加頂いた。第一部を「『いまさら聞けない』摂南地域活動」と題し、岩田らは寝屋川市と協働したサクラプロジェクトにつ

表 2 寝屋川市民等へのヒアリング調査

日時	2017年10月7日(土)～9日(月)
場所	摂南大学1号館1階プレゼンテーションロビー
対象者	石津小絵画の展示鑑賞者22名
ヒアリング概要	石津小1年生の「広場」案を展示し、鑑賞者にヒアリングを行った。 【ヒアリング内容】 ①摂南大学の施設利用 ②「広場」について ③摂南大学に欲しいスペース（複数項目選択方式）



回答者数 22、総抽出数 139

図 7 摂南大学に欲しいスペース（寝屋川市民等）

表 3 学内地域活動団体へのヒアリング調査

日時	2017年7月10日(月)、13日(木)
場所	摂南大学学内
対象者	ボランティアスタッフズ(11名)、エコシビル部(7名)
ヒアリング/アンケート概要	資料配布し、説明後にヒアリング/アンケート実施 【ヒアリング/アンケート内容】 ①クラブの活動内容、②活動スペースの過不足、③クラブとして欲しいスペース、④摂南大学に欲しいスペース（複数項目選択方式）

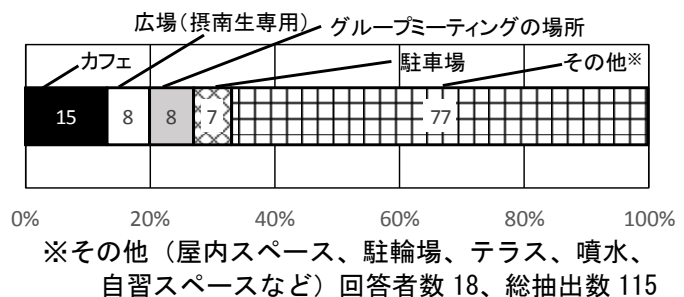


図 8 摂南大学に欲しいスペース（摂南大学生）

いて、また、加嶋らは八木邸プロジェクトについて、さらに、久保は本学のヒット商品である「カレーに乗せてはいけない福神漬けプロジェクト」について説明した。第二部では表 4 に示す発表内容を地域へ公開した。参加した寝屋川市役所職員からは、「寝屋川市の推進する取組みと深く連携することで、寝屋川市の活性化につなげたい」との意見が得られた。

【結論】

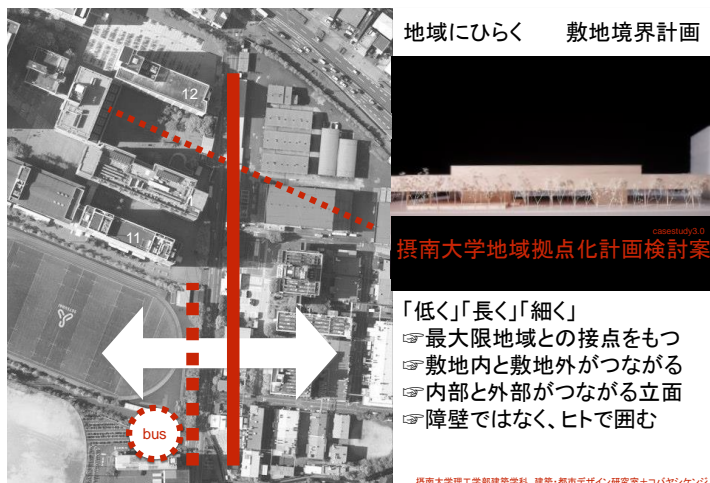
本研究では、新しい寝屋川キャンパスの具体像を視覚化した。特に新敷地北側の三角形部分については、バス停、地域開放型施設、広場を設置するとし、具体案を提示した。また、正門前道路沿いの木々等、価値の高い保有リソースの有効活用によって、地域とのつながりを深められる可能性が示唆された。さらに、市民へのヒアリング調査から、現寝屋川キャンパスの住民利用がごくわずかである事、また、「カフェ」等の地域開放スペースが求められている事が明らかとなった。一方、本学学生からは、不足する学内スペース（クラブ活動用や自習用等）の拡充が求められていることが理解できた。現キャンパスは決して“地域に開かれた大学”を体現するものではなかった。しかし、本学で行われる実践的な地域活動は“摂南大学らしさ”そのものである。よって、敷地拡大を好機とし、摂南大学らしい地域活動を支えられるキャンパスづくり、また、地域からも活用されるキャンパスづくりを続けていく必要がある。

【参考文献】

- 1) 今川麻衣、地域をつなぐバスターミナル、2016 年度摂南大学卒業研究、2017
- 2) 谷本俊、摂南大学寝屋川キャンパスの活用に関する考察～校地拡大に伴い新しい敷地内に広場ができると仮定して～、2017 年度摂南大学卒業研究、2018

【謝辞】 本研究では、寝屋川市立石津小学校 1 年生や住環境デザイン学科学生から提案を頂きました。また、建築学科 2017 年度設計演習Ⅱa 担当の先生方、融合科学研究所 WG の皆様、エコシビル部とボランティアスタッフズの皆様、経営学部久保先生に多大なるご協力を頂きました。さらに、建築学科の学生諸君には 2 年間にわたり本研究に尽力頂きました。ここに謝意を表します。

※融合科学研究所将来 WG（施設）と連携した成果



(建築・都市デザイン研究室+小林)

図 9 現敷地南側の提案

表 4 学内に対する成果発表（中間）

日時	2017年9月22日(金)10:30-12:00
場所	摂南大学7号館6階会議室
参加者	摂南大学関係者、常翔学園関係者 (オブザーバ)京阪ホールディングス、京阪バス
発表内容	【概要説明】進捗説明(池内)、本学の地域活動について(尾山) 【提案】①三角敷地のバス停案(竹原)、②クリエイティブセンター案(加嶋)、③現敷地側の設計案1(小林)、④民間事業活用(木多)、⑤現敷地側の設計2(稲地:住環境デザイン学科)※融合科学研究所将来検討WG(施設)成果 【意見交換】

表 5 学外に対する成果発表（中間）

日時	2017年11月18日(土)14:00-16:00
場所	摂南大学1号館1階プレゼンテーションロビー
参加者	摂南大学関係者、近隣住民、寝屋川市役所、企業
発表内容	【概要説明】進捗説明(池内) 【『いまさら聞けない』摂南地域活動】 ①淀川親水活動(エコシビル部)、②打上川治水緑地サクラ☆ライトアップ参加者を対象としたアンケート結果(住環境デザイン学科・岩田研究室)、③八木邸プロジェクト(加嶋研究室)、④カレーに乗せてはいけない福神漬から「地域を健康にする大学」へ(経営学部・久保研究室)、⑤大学周辺地域調査による内水氾濫対策(池内研究室) 【『いま聞きたい』日本ペイント跡地活用案】 表4による発表同様 【意見交換】

2017 年度摂南大学研究助成「Smart and Human 研究助成金」成果報告書

研究課題名 淀川水系に関する総合的研究—多様性に基づく発展ダイナミズムの探求

研究代表者	所 属	職名	共同研究者	所 属	職名
後藤 和子	経済学部	教授	加嶋 章博	理工学部	教授
共同研究者	所 属	職名	赤澤 春彦	外国語学部	准教授
平野 泰朗	経済学部	教授	松本 葉子	看護学部	准教授
河原 匡見	法学部	教授	高田 雅弘	薬学部	准教授
郭 進	経済学部	准教授	山本 圭三	経営学部	准教授
石田 裕子	理工学部	准教授	他 6 名		

研究実績・成果

1、研究の目的

従来、学部横断的に行ってきた北河内研究を継承し、今年度から、淀川水系に関する総合的研究として発展させる。日本で最も生物多様性に富むといわれる淀川水系及びその流域に着目し、多様性に基づく地域発展のダイナミズムを明らかにするものである。21 世紀に入り、近代都市が背を向けてきた水辺を、創造性のインキュベーションとして活用する動きが、世界各国で始まっている。

淀川水系は、琵琶湖と大阪湾を結び、多様な経済や文化を育んできた。それらの多様性を基礎に、創造性を育み、インクルーシブ（マイノリティーや弱者を排除しない）な地域社会発展への政策的含意を、文系理系の総合チームが 3 年程度かけて明らかにする。2017 年度は、文理融合研究を行うためのブレインストーミングの年と位置づける。

2、研究の方法

- (1) 北河内研究の継続課題として、北河内地域の経済分析のための産業連関表の作成を行う。また、住民に対する健康調査に基づき、健康増進のためのコミュニティの課題を住民とともに明らかにする。
- (2) 淀川水系に関する総合的研究のためのブレインストーミングとして、複数回の研究会を開催する。研究会では、スマート&ヒューマン研究のメンバーの研究を発表し議論するとともに、外部講師を招き、経済や都市史の観点から淀川水系に関する理解を深め、次年度の研究の構想を明らかにする。

3、研究計画

- (1) 毎月、研究会を開催し、淀川水系とその後背地に関して、今後、どのような観点から総合的研究を行うのが有効か議論を深める。
- (2) 研究会メンバーで、三川（木津川、宇治川、桂川）合流地点から、大阪市内まで川を下り、水運の跡を辿る実地調査を行う。
- (3) 北河内研究の継続課題（地域経済分析、健康を増進するコミュニティづくり）について、グループごとに研究を進める。

4、研究成果

(1) 研究会の開催

5月23日 第1回研究会

- ・朝田准教授が、国勢調査に基づく北河内の通勤通学流動と、地域経済構造分析の考え方を発表した。

6月28日 第2回研究会

- ・石田准教授が、琵琶湖―淀川流域での流域連携について、研究と活動の経緯を発表した。
- ・赤澤准教授が、「文化・文化財から『淀川水系』を考える」というテーマで、淀川舟遊にはじまり、星田妙見宮（交野市星田地区）の燈籠から読み解く大阪商人との関係や信仰圏等、外国語学部及び赤澤准教授の一連の調査・研究について発表した。
- ・八木学長が、北河内研究の継続事項について発表した。

課題としては、①北河内地域の産業連関表の作成

②北河内地域の発展モデル

③府、自治体、経済団体等のビジョンと政策の評価

今年度の成果は、『地域総合研究所所報』に掲載予定である。

8月1日 第3回研究会

宮本又郎大阪大学名誉教授を招き、研究会を開催した。

- ・宮本教授は、「大阪経済の歴史的眺望―伝統と革新の系譜」について講演した。現在の大阪は、古代・難波宮の時代、15世紀の宗教都市、16世紀の武家による政権都市、江戸時代から今日までの経済都市の4つの歴史的系譜を持つ。大阪の歴史を見ると、埋め立てや、治水が都市形成と深い関わりがあることが分かる。淀川水系の舟運は、経済と文化の繁栄をもたらしたが、近代以降は、商業金融に代わって工業が中心となり、次第に薄利多売、文化やデザインの軽視に傾き、ブランド力を失って今日に至っている。

10月26日 第4回研究会

- ・郭准教授が、寝屋川市の産業連関表作成に関する研究発表を行った。

11月29日 第5回研究会

- ・小堀教授、松本准教授が、健康増進のコミュニティづくりについて発表した。

健康増進には、コミュニティでの助け合いや交流を促進する必要があることを、住民とともに確認することができた。

12月25日 第6回研究会

- ・陣内秀信法政大学教授を招き、「水都史から見たヴェネツィアと東京の比較論」について、研究会を行った。

陣内教授は、都市史研究は、まだ歴史が浅く発展途上であること、水都史として都市を見る有効性を指摘した。7月の宮本教授の指摘とも重なる。テリトリーオ（地域・流域）における河川の付け替えや改修事業、管理・開発の歴史に着目する重要性や、港や川の物流機能、運河・掘割沿いの景観、水辺の広場（公共空間）、水と結びついた産業、水都の劇場・芝居小屋など、今後の研究のヒントをたくさんいただくことができた。

12月26日 第7回研究会 実地調査

- ・国土交通省 淀川河川事務所副所長 岩崎健氏が、「淀川河川公園事業について」と題して講演した。
国が行っている広域河川公園事業は、大阪湾の淀川河口部から桂川、宇治川、木津川が合流する三川合流域までの37キロにわたる広域事業であること、河川敷が次第に国民の広場として開放されてきた歴史、その活用の現状等について話を聞くことができた。今日では、淀川は、都市部における貴重なオープンスペースとなっている。
- ・三川合流地点に整備された「さくらであい館」を見学し、その後、淀川を下り、枚方宿に立ち寄り、毛馬開門を抜けて八軒屋浜（大阪市）に至る。

（2）北河内研究からの継続課題の研究

本研究会では、北河内研究の継続課題として、この地域の産業連関表の作成及び、健康増進のためのコミュニティ・ミーティングを行った。

① 北河内の産業連関表の作成（担当：郭准教授）

市町村レベルの産業連関表の作成については、現段階では学界において定まった推計方法が存在するとは言いがたい。本研究では、限られた統計資料の中からできるだけ寝屋川市のデータを利用しながら、全国表や大阪府表などの値を参考にして、平成23年寝屋川市産業連関表の作成に取り込んだ。研究の成果として、寝屋川市産業連関表の取引基本表、逆行列係数表、最終需要項目別生産誘発係数、最終需要項目別粗付加価値誘発係数、最終需要項目別輸移入誘発係数、最終需要項目別労働誘発係数、自給率、労働係数などの諸表を作成することができた。そして、それを用いて寝屋川市の産業構造、需給構造、生産波及効果および誘発効果などの分析を行い、一地方都市の経済特徴を検討することができた。

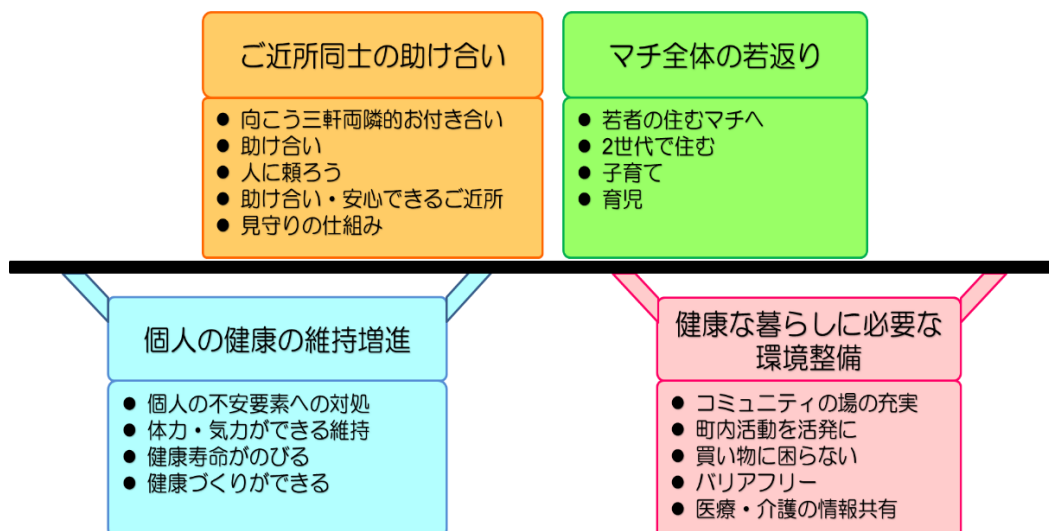
課題は、市町村レベルの産業連関表の作成にあたって、輸移出額と輸移入額を正確に把握することである。なぜなら、輸移出・輸移入の推計如何で域内自給率が大きく変化し、経済波及効果の計算に大きな影響を与えかねない。しかし、政令市を除き市町村レベルでの「商品流通調査」など利用可能な基礎資料がまだ少ない。そのため、今後寝屋川市役所や商工会議所などの協力を得たうえで、市内の企業に対するアンケート調査を実施すれば、より正確な輸移出・輸移入のデータを入手し、今回作成した産業連関表の推計精度を高めることができる。

② A市B地区における健康増進のためのコミュニティ・ミーティングの実施

2015年にA市B地区において実施したアンケート調査の結果見出された課題について、ヘルスプロモーションの理念に基づき、住民の主体的な活動を促進することを目指し、コミュニティ・ミーティングを取り入れたアクションリサーチを計画し、実施した。

コミュニティ・ミーティングは住民代表者とテーマや開催時期を相談の上、2016年～2017年に3回実施した。テーマは「子供からお年寄りまでみんな元気でささえあうB」で、第1回は「3～5年後に希望するB地区での暮らし」、第2回は「3～5年後に希望するB地区での暮らしを実現するうえでの課題」、第3回は「3～5年後に希望するB地区での暮らしに向けて“何から始めるのか”、“何ができるのか”」である。コミュニティ・ミーティングの方法は、住民に開催を回覧板や夏祭りの健康チェック会場などで広報し、全住民から参加者を募った。当日は、参加者を5～7名のグループに分け、各グループに、研究者および学生ボランティアをファシリテーターとして配置し、参加者のアイディアを記述した付箋紙を模造紙に貼り付け、グルーピングやマッピングを行った。その後、研究者が各グループの共通内容を分類、整理した。

<住民が望むまちづくり>



健康増進のためにも、コミュニティにおける交流は重要であるという認識を住民自身が持っていることが明らかとなったが、現実には交流の機会がないと答えている。今後、どのように多世代が交流する場を作っていくかが課題である。

(3) 淀川水系（新テーマ）に関する研究

2017年度のメインテーマである淀川水系に関する総合的研究に関しては、主に研究会でブレインストーミングを行った。その中で、京都や瀬戸内海までつながるネットワークの中で、淀川水系を捉える視点、北河内の中で淀川水系が果たしてきた役割や機能を明らかにするという視点から、文系・理系に共通する研究ができるのではないかという展望を持つことができた。その布石となる研究や活動について、研究会の中で議論を深めた。

① 琵琶湖―淀川流域での流域連携（理工学部都市環境工学科）

川の治水、川のエネルギーや資源を利用する利水事業は、一方で、森・川・海の連続性を分断し、生態系を破壊する等の弊害を生んだ。都市環境工学科は、1998年に淀川愛好会を立ち上げ、市民や行政と連携して、寝屋川市における環境学習支援と淀川水系を中心とした流域連携プロジェクトを実施してきた。石田ゼミでは、寝屋川市点野地区での植生実験及び調査にも取り組んできた。

淀川水系の環境保全活動の成果として、京都市鴨川に天然アユが戻り、その25%が大阪湾から遡上したものであることが分かった。また、淀川左岸の治水に関しても、自然の地形を生かし、巨椋池（おぐらいけ）で一時的に貯水して流域の洪水を防ぐと、治水と環境保全が両立するという仮説の下で、ビオトープでの模型実験等も行った。

これらの成果を、淀川水系の総合的研究として、より発展させるために、次年度は「生態系サービス」という概念を導入するという着想を得た。

② 文化・文化財から「淀川水系を考える」

外国語学部では、2015年より、淀川水系の文化・文化財調査を継続的に行ってきた。枚方宿は京と大坂を結ぶ京街道上における宿場である。豊臣政権、江戸幕府によって大きく整備され、淀川との中継地として重要な地位を占めた。現在は街道や宿役人の旧家、船宿、商家など近世の町家など歴史的景観を残す。枚方市では観光資源として枚方宿の活用を目指し、以下のように保全・整備事業を進めている。

【枚方宿の伝統的建造物および景観をめぐる行政の動向】

平成 10 年 10 月 枚方市都市景観形成要項制定

平成 12 年 6 月 枚方宿地区まちづくり協議会設立

平成 26 年 3 月 枚方市景観条例（平成 28 年 4 月 1 日施行）

平成 26 年 4 月 枚方市景観計画策定

これら枚方市の取り組みは、国の景観法第 8 条や文化庁の伝統的建造物保全事業とリンクするものと思われるが、ここ 3 年来で景観重点地区、歴史的な町並み景観の保全・整備を進めている。

また、本研究会のメンバーである赤澤講師は、交野市星田妙見宮の調査も進めてきた。事前調査及び現地調査を通して、興味深い事実が数多く明らかになった。近世末期における星田妙見宮の信仰圏、天保年間の拝殿大改修事業、水運を介した妙見信仰と大坂商人の関わり、陶器製の狛犬と交野の地域性、妙見道と道標、名所としての星田妙見宮などである。

赤澤准教授は、歴史系分野の立場から淀川水系にかかる研究を進める上で留意しておきたい点を指摘する。1 つは京一大坂の淀川本流だけでなく、神崎川、三国川、猪名川、玉串川、長瀬川、天野川など支流を含めた畿内近国の広域的ネットワークの中で淀川を見てゆく必要があるという点である。その際、交通・流通の視点からいえば、淀川（水上）と京街道（陸上）をセットで検討する必要があるだろう。また、こうした視角の延長線上として、首都京都を中心とした西国支配・ネットワーク（西国特に瀬戸内海沿岸）との関わりを視野に入れて論じることと考えておきたい。具体的な論点としては、巨大な物資ターミナルとしての巨椋池、鳥羽殿・水無瀬離宮の建立、平氏政権による瀬戸内海整備（福原、厳島神社、ケゴヤ）、妙見・祇園などの信仰（宇佐八幡宮寺、広峰社、祇園社、佐太天神社、星田妙見宮など）が挙げられよう。

これに対して、もう少しミクロな視点に立ち、流域地域社会、すなわち北河内地域にとっての河川とはどのような存在であったのかを追究してゆく必要もあろう。北河内地域における淀川の政治的、経済的、文化的、宗教的な位置づけは同地域の豊かな歴史像を描く上で必須のものである。本学の立地からもフィールドワークなどを通して、現場の文化財などを調査・活用しながら地域と社会の問題について深めることができる。

5、来年度に向けての展望

2017 年度には、外部から講師を招き研究会を開催した。その中から、次年度の研究の構想を明らかにするための多くのヒントを得ることができた。

法政大学の陣内教授グループは、科研費で「水都学」の確立を目指し、都市の背後に広がる水で結ばれた地域ネットワークのあり方を明らかにする研究に取り組んできた。言い換えれば、水都成立の背景を後背地にまで広げて理解する方法である。そのキーワードが「テリトリー」(地域)である。世界のどの地域でも、川沿い、海沿いなど、水を得やすい所に都市が立地し、水害から守りながら巧みに水を活用し、暮らし、舟運、産業、経済活動を営んできた。ライン川の舟運は、国境を越えたネットワークである EU の先駆けともいえる。

日本でも、東京、大阪、京都は水と親和性が高い。特に大阪、京都は歴史も古く、流域連携もより進んでいることも分かった。そのため、本研究は、摂南大学が立地するエリアへの地域貢献という側面もあるが、研究としての普遍性もあり、研究蓄積を生かして先端研究となる可能性もある。その際、次年度は、「生態系サービス」という概念に着目してみたい。生態系サービスとは、流域の資源供給サービス、調整サービス、文化的サービス等を総合的に捉える考え方である。生態系サービスという概

念で括ることによって、歴史、生態系、治水、文化、産業と経済等を繋ぐことができる。

例えば、淀川水系の巨椋池は、水害から低地を守る遊水地でありうると同時に、歴史的に見ると、巨大な物資ターミナルであった。水系とその後背地の成り立ちや、地域資源を理系、文系の両方の視点から明らかにして、このエリアの創造的な再生の方向性を示すのが次年度の課題である。具体例を2つほど挙げれば、地域経済を分析するための産業連関表により、淀川流域の課題となっている観光振興等による経済波及効果をシミュレーションすることができる。また、健康増進のためのコミュニティ活動として、水系を歩くプログラムの開発等も考えられる。

本研究を、本学の全ての学部が関わる総合研究として、地域貢献のみでなく、学術的にも普遍性を持つ先端研究として発展させたい。

2017 年度摂南大学研究助成「Smart and Human 研究助成金」成果報告書

研究課題名 日本伝統行事と住宅のしつらい

研究代表者	所 属	職名	共同研究者	所 属	職名
岩間 香	外国語学部	教授	平田 陽子	理工学部	教授

研究実績・成果

摂南大学では 2012 年に PBL 授業の一環として、学生が家庭で飾らなくなった雛人形を集め大規模な雛壇を製作するという活動を行った。その折、予想を上回る数の雛人形が集まり、雛人形を飾ることのできない家庭が増えている実態が明らかになった。その大きな原因に、家族構成や居住環境の変化があることが推測された。そこで「しつらい」（室内での飾り）を伴う伝統行事の実態について、居住環境の異なる地域でアンケート調査を行い、比較・考察をすることとした。調査の目的は下記の通りである。

- ① 伝統的な行事が現代の住宅においていかに行われているかを明らかにする
- ② 家庭内で行われてきた行事に必要な「場」は何かを明らかにする。
- ③ 現代住宅と伝統的町家において伝統行事（雛飾り）を行い、今後の在り方を考察する。

調査方法

〔アンケートの内容〕

アンケートは、年中心事のしつらいをするか、とくに大がかりな変更を要する節句飾りをするか、しない場合はその理由などについて質問し、住居や家族構成などとともに調査した。平均回収率は 15.7% であった。

	配布数	回答数	回収率
N地区	267	56	21.0%
駅前TM	462	92	19.9%
M公団	514	47	9.1%
合計	729	148	15.7%

〔調査地区〕

寝屋川市内において異なる居住環境の 3 地区を選出した。①伝統的な一戸建て家屋の地区、②最新のタワーマンション、③長期間の居住が予想される古い公団住宅をそれぞれ 2～5 地区ずつリストアップした。ついで現地調査を行い 1～3 地区に絞り、市役所で自治会長の連絡先等の情報を得て、自治会長に調査の許諾をとった。最終的に許諾を得られた 3 地区（4 自治会）において、アンケート用紙を返信封筒等とともに全戸の郵便受けに投函した。各地区はそれぞれ下記の特色をもっている。

① N地区

東高野街道と京街道を結ぶ山根街道に沿った集落である。集落の中心に浄土真宗本願寺派と浄土宗の二つの寺院があり、通りに面して土塀や長屋門が続く。これらの景観は「歴史街道跡整備事業」として 1992 年から 1996 年にかけて整備され、2009 年には「新寝屋川八景」の一つに選定された。アンケートの回答者の家は建坪は 100～400 m²が多く、400 m²という家も 4 件見られた。アンケート回答者は 60 歳代が最も多い。



写真 1 N地区

② 駅前タワーマンション（以後TMと表記する）

香里園駅前の再開発によりできたタワーマンション2棟を選出した。1棟は2010年建築の37階建て331戸のマンション、もう1棟は2014年建築の25階建て151戸のマンションである。いずれも駅から徒歩2分の商業地区に位置しており1階には店舗が入る。一帯は寝屋川市の景観重点地区として整備されている。建坪は100㎡以下が多く、アンケート回答者は40歳～60歳代が最も多い。



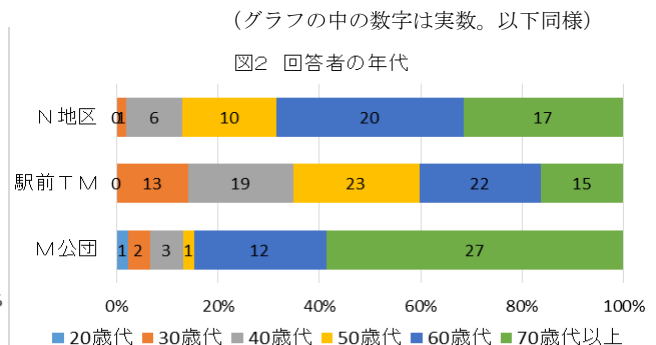
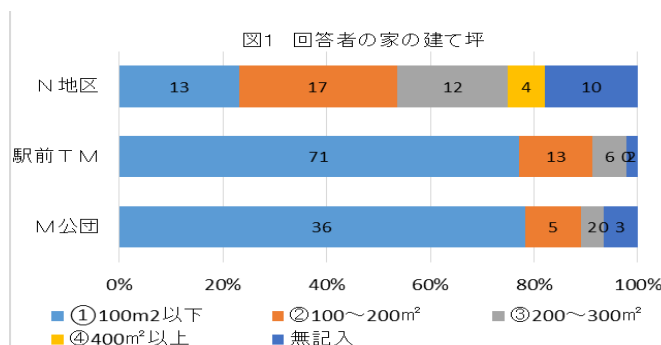
写真2 駅前TM

③ M公団

1969年～1970年にかけて建てられた築48～49年のRC構造4～5階建て集合住宅の地区である。給水塔やダストシュートなど古い設備があり、エレベーターはない。各戸の広さは2LDK～3LDK、57～64㎡である。アンケート回答者の中には2軒使用しているケースが2例あった。周囲は樹木が育ち、緑が豊かで各棟の間に駐車場が後に作られている。アンケート回答者は70歳代が圧倒的に多く、67.4%が30年以上現在の住宅に居住している。



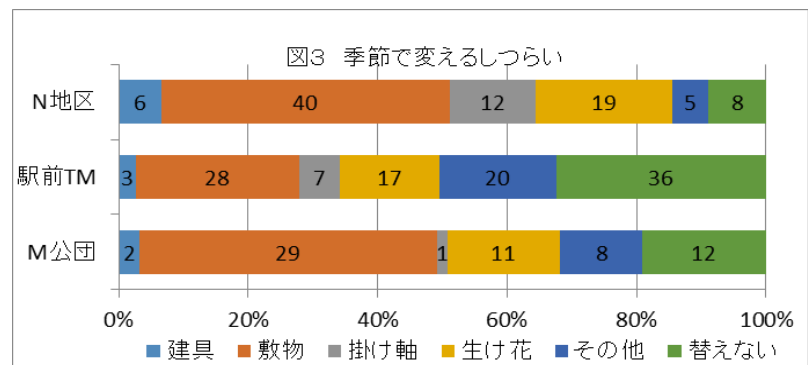
写真3 M公団



調査結果

【季節ごとの模様替え】

伝統行事にかかわるしつらいの実施を問う前段階として「季節に応じて模様替えや飾りを変えるかどうか」を問うた。結果は「敷物を替える」居住者が多い。特に築年数の長いN地区で70%、次いでM公団で62%あった。駅前TMはフローリングが多数と思われるが3割が行っていた。「生花」は手軽な行為だが、3割ほどの居住者しか行っていない。また「掛け軸」は床の間のあるN地区に多い。「建具を替える」とは障子・襖を簾戸に入れ替え、畳の上に簾の上敷きを敷く伝統的なしつらいであるが、N地区で11%も実施していた。逆に駅前TMでは「なにも替えない・飾らない」人が多く、季節感への関心の薄さが窺われた。自然との距離が影響していると思われる。アンケートでは何の年中行事をしているかを聞いたが、月見など自然に密着した行事はN地区に多かった。



〔節句人形の所有〕

季節の飾りの中でもとくに場所をとる「雛人形」と「五月人形」の所有状況を尋ねた。顕著な違いとして、「雛人形」と「五月人形」の両方を所有する人が、N地区では44%もあるのに対し、駅前TMでは23%、M公団では13%であった。しかし「雛人形」のみを見ると3地区とも3割ほどでほとんど変わらず「雛人形」がとくに残される傾向があることが分かった。年齢の高いM公団は「かつてはあった」という回答が3割と多く、住宅面積や収納空間の関係で手放さざるを得なかったのではないかと推察する。

〔雛人形の種類〕

内裏雛から道具類までを飾る「七段飾り」の雛は、幅1m、奥行き1.5mほどを要する。N地区では半数がこのタイプの飾りを所有しているのに対し、駅前TMは32%、M公団では19%と居住面積に比例して少なくなっている。

逆に場所をとらない「木目込み雛」と「ケース入り雛」が、M公団、駅前TM、N地区の順に多く、七段飾りとまったく逆の結果になった。ちなみに「内裏雛のみ」という家は三地区とも変わりがなかった。この中には七段飾りの内裏雛のみを飾っているというケースも2件あった。七段飾りを設置する手間やスペース確保の困難さから、飾り方を変更して継続していることが窺える。

〔雛人形を飾る場所〕

飾る場所はN地区では床の間が43%、ついで「客間」が21%であった。N地区の住宅には「床の間」や「客間」のように格式ばった空間があること、雛飾りにふさわしい場所とされていることが分かる。一方、M公団は56%、駅前TMが44%と半数近くが「居間（リビング）」に飾っている。これは集合住宅では、リビングが家で一番大きい空間であることが多く、設置する空間を確保しやすいためと考えられる。また駅前TMでは子供部屋に飾る割合が他より多かった。理由として子供が幼く子供部屋に余裕があること、雛祭りをN地区のように家の行事としてではなく子供の祭りとして捉えている人が多いことを窺わせる。

〔飾らなくなった理由〕

飾らなくなったのは3地区とも、「大人になった」ことが主な理由だと答えている。M公団の「進学・結婚」は居住者の年齢の高さから、とくに多い。一方N地区と駅前TMは「面倒」「スペースがない」という回答が多く、子供がいるにも関わらず出していないことを窺わせる。何歳まで飾ったかを聞くと、全体で平均13.4歳となり中学になると飾らなくなることが窺えた。

図4 節句人形の所有

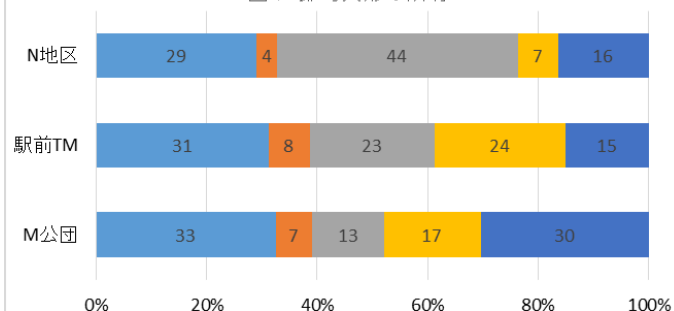


図5 雛人形の種類

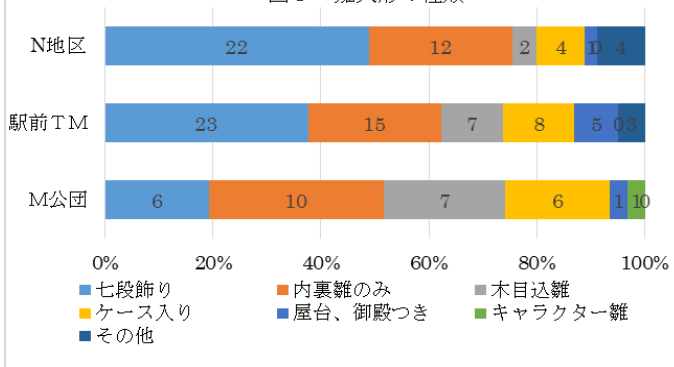


図6 雛人形を飾る場所

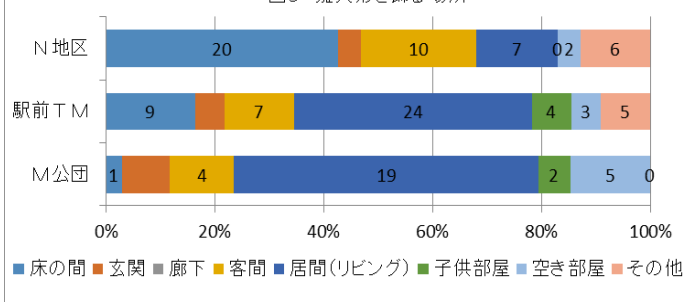
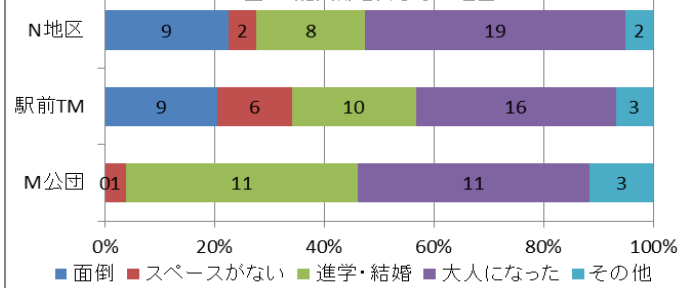


図7 雛人形を飾らない理由



〔行事の必要性〕

雛祭りのような季節の行事や飾りが必要かどうかを問うたところ、N地区で7割、M公団、駅前TMで8割近くが「必要」と答えている。その理由を自由記述欄に書いた103人のうち、「日本の伝統だから」が33人、「季節を感じられるから」が32人、「子供に親の思いを伝えられる」「子供が喜ぶ」など子供を理由に挙げた人が20人いた。「不要」の理由を書いた8人のうち、5人は「飾るスペースや保管場所が無い」など、住宅事情を理由に挙げた。また2人が「面倒」、1人が「毎年新しくするなら良い」と同じことを繰り返す年中行事そのものに疑問を持っていた。

結果

調査ではこれ以外にも季節の行事や居住環境について細かくアンケートをとった。その結果、調査した3地区は伝統行事の実施状況やしつらいに差があることが明らかになった。これらの差は家だけでなく、居住者の年代や経済力とも緩やかに関係している。当初の研究の目的に対し、次の結論を得た。

① 伝統的な行事の現状

N地区 ここでは多くの家で季節により模様替えや、季節に応じたしつらいを行っていた。一戸建てで自然が身近であること、多くの家に「床の間」があり、飾り占有の空間として機能していることが背景にある。また家の顔である「門」の存在も飾りの場として役割を果たしていた。家のハレの空間である「床の間」、外に示す「門」のしつらいは、行事が家として行われていることを表しているといえよう。

駅前TM 高層ビルである駅前TMは自然と触れ合う機会が少なく、季節感が乏しい。住民は他地区より若く、日本の伝統行事は低調で、クリスマスやハロウィンなどを外国の洒落たイベントとして楽しんでいた。雛人形は子供部屋に飾るケースが多く、家の行事ではなく子供のイベントとして捉えている様子が窺えた。また床面積をとらない窓・サイドボードなど新しい飾りの場が工夫されていた。

M公団 30年以上住んでいる70歳代が多く、子供はすでに独立していると思われる。雛人形・五月人形は所有していたが手放した、という割合が最も多かった。半面、雛人形を持っている割合も最も多く、五月人形よりも雛人形は手放しにくいことを思わせた。この世代は子供時代に伝統行事を体験しており、伝統行事は必要だという答えの割合が最も多かった。

② 必要な「場」は何か

最も伝統行事を行っていたN地区では床の間、門、玄関が重要なしつらいの場となっている。またこいのぼりを庭に出すという家もあった。しつらいの専用空間や余剰空間が重要な要素であるのは間違いない。しかし雛人形を所有している人の中で毎年飾る人の割合は、駅前TMが最も多かった。子育て世代は子供の成長を感じるイベントと捉えており、家族が常時目にするリビングが利用されている。しかしベランダにこいのぼりを出すことは規制され、あくまで家族だけの行事・家の中でのしつらいに変化しているのである。居住環境を選択した時に、家族における年中行事の意味や方法が決まるといえよう。

③ 今後のあり方

この調査の過程で明らかになった年中行事の衰退や老人世帯の増加は全国的な傾向であり、特に地方で先行している。若者が進学などで都会に出たまま結婚・就職して戻らないため、地方の親の家には飾られなくなった雛人形が多く残される。それらを活用したのが、近年盛んに行われている地域おこしの「雛巡り」である。かつて各家の行事であった雛祭りを、地域全体で行うようになったのである。

しかしいまや都会においても老人世帯が増加し、伝統行事が衰退しつつある。今後、家庭で行われてきた伝統行事は、地域共同で行ったり、博物館など公共施設で行うといった新しい伝承法を考える必要があるだろう。



写真4 浪花の大ひな祭り（大阪くらしの今昔館）